

I. 令和 2 年度 柳井市財務 4 表について

1. 財務 4 表の公表について

平成 26 年 5 月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に複式簿記・発生主義会計の導入と一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1 年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和 2 年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務 4 表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 作成モデル

本市においては平成 27 年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成 28 年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成 27 年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成 28 年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

3. 作成基準日

作成基準日については令和 3 年 3 月 31 日です。

出納整理期間中（令和 3 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

4. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用(現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分(業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支)で表すものです。

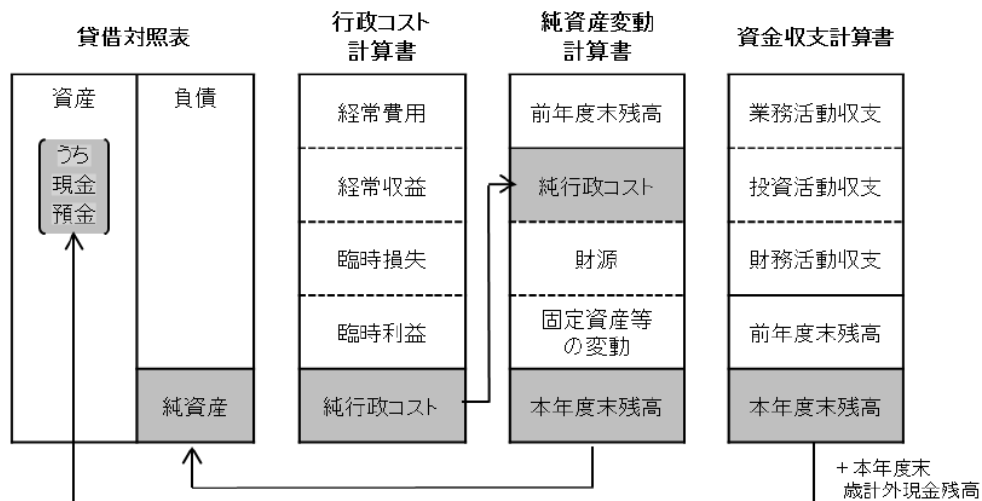
5. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲		会計名（団体）名
	一般会計等	一般会計
		市有林野区事業特別会計
	全体会計	国民健康保険事業特別会計
		市営駐車場事業特別会計
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
		後期高齢者医療事業特別会計
		柳井市水道事業会計
		柳井市下水道事業会計
	連結会計	山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
		柳井地域広域水道企業団
		柳井地区広域消防組合
		周東環境衛生組合
		平郡航路有限会社
		柳井市土地開発公社
		（一財）やない花のまちづくり振興財団

※ 簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、令和元年度までは地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業中（移行期間中）であったため、連結対象外としていましたが、令和２年度より簡易水道事業特別会計は柳井市水道事業会計に、公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計は柳井市下水道事業会計にそれぞれ統合し、範囲の対象となっています。

II. 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和３年３月３１日現在）

（１）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	57,757,553	82,192,937	90,140,203	固定負債	18,078,167	36,798,763	44,493,533
有形固定資産	45,520,260	69,546,565	80,857,730	地方債等	15,405,608	25,042,875	26,971,687
事業用資産	21,628,633	21,644,964	22,617,504	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	23,768,140	46,074,010	56,081,275	退職手当引当金	2,642,520	2,765,644	3,159,189
物品	123,488	1,827,592	2,158,951	損失補償引当金	28,800	28,800	-
無形固定資産	42,583	973,904	4,533,179	その他	1,239	8,961,444	14,362,657
投資その他の資産	12,194,709	11,672,467	4,749,294	流動負債	1,943,819	3,238,998	3,861,780
投資及び出資金	8,757,665	7,413,073	241,959	1年内償還予定地方債等	1,717,722	2,594,146	3,062,924
投資損失引当金	-13,697	-13,697	-	未払金	-	395,067	502,324
長期延滞債権	335,798	443,872	444,863	未払費用	-	-	-
長期貸付金	192,311	192,311	15,478	前受金	-	75	279
基金	2,943,602	3,665,119	4,075,086	前受収益	-	-	-
その他	-	-	130	賞与等引当金	185,735	206,871	249,415
徴収不能引当金	-20,970	-28,211	-28,223	預り金	36,286	36,286	39,441
流動資産	3,315,377	5,434,699	6,760,515	その他	4,076	6,553	7,396
現金預金	458,586	2,378,814	3,255,307	負債合計	20,021,986	40,037,761	48,355,313
未収金	150,789	369,545	552,032	純資産の部			
短期貸付金	9,108	9,108	6,460				
基金	2,534,328	2,534,328	2,616,599				
棚卸資産	13,250	16,369	200,214				
その他	171,102	171,297	174,666				
徴収不能引当金	-21,786	-44,762	-44,762	純資産の部			
繰延資産		-	-				
資産合計	61,072,929	87,627,636	96,900,718	純資産合計	41,050,944	47,589,875	48,545,405
				負債及び純資産合計	61,072,929	87,627,636	96,900,718

貸借対照表から見た財政状況

令和２年度末時点で本市の所有している資産額は、一般会計等で６１１億円、全体会計で８７６億円、連結会計に至ると９６９億円になります。

連結会計で見ると、純資産である４８５億円については過去または現世代や国・県等の負担で支払われており、負債である４８４億円については、将来の世代が負担していくことになります。

Ⅳ. 行政コスト計算書（令和２年４月１日から令和３年３月３１日）

（１）行政コスト計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	13,757,881	22,150,168	27,913,892
業務費用	7,243,510	9,635,779	11,704,079
人件費	2,789,873	3,060,086	3,758,115
職員給与費	2,307,738	2,528,676	3,162,209
賞与等引当金繰入額	185,735	206,871	249,415
退職手当引当金繰入額	－	8,628	27,967
その他	296,400	315,911	318,524
物件費等	4,222,012	6,094,314	7,314,108
物件費	2,531,094	3,398,778	3,916,940
維持補修費	154,007	232,533	341,228
減価償却費	1,536,911	2,463,003	3,046,832
その他	－	－	9,107
その他の業務費用	231,626	481,379	631,856
支払利息	131,997	299,272	349,498
徴収不能引当金繰入額	21,959	30,529	30,541
その他	77,670	151,578	251,817
移転費用	6,514,370	12,514,390	16,209,813
補助金等	3,151,516	11,160,752	14,832,361
社会保障給付	1,348,372	1,352,104	1,352,104
他会計への繰出金	2,012,956	－	62
その他	1,527	1,534	25,287
②経常収益	504,915	1,418,883	2,164,552
使用料及び手数料	217,152	1,090,624	1,641,742
その他	287,763	328,259	522,810
③純経常行政コスト （＝①－②）	13,252,966	20,731,286	25,749,340
④臨時損失（災害復旧事業費など）	4,575,085	4,608,631	4,610,671
⑤臨時利益（資産売却益など）	320,555	321,372	318,536
⑥純行政コスト （＝③＋④－⑤）	17,507,496	25,018,545	30,041,474

行政コスト計算書から見た財政状況

令和２年度における連結会計の経常費用は２７９億円で、行政サービスに係る対価として、住民が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は２２億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは２５７億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは３００億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金などで賄っていると云えます。

V. 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（1）資金収支計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	1,496,164	2,497,025	3,112,022
業務支出	12,202,139	19,473,668	24,607,765
業務費用支出	5,687,769	6,959,278	8,413,885
人件費支出	2,793,212	3,049,363	3,729,779
物件費等支出	2,685,100	3,457,688	4,081,546
支払利息支出	131,997	299,272	349,301
その他の支出	77,459	152,956	253,260
移転費用支出	6,514,370	12,514,390	16,193,879
補助金等支出	3,151,516	11,160,752	14,810,900
社会保障給付支出	1,348,372	1,352,104	1,352,104
他会計への繰出支出	2,012,956	—	62
その他の支出	1,527	1,534	30,814
業務収入	13,874,756	22,177,574	27,926,668
税収等収入	10,522,812	13,296,816	15,631,391
国県等補助金収入	2,877,254	7,459,859	10,123,914
使用料及び手数料収入	218,046	1,122,689	1,681,041
その他の収入	256,644	298,211	490,322
臨時支出（災害復旧事業費など）	4,574,133	4,605,378	4,605,378
臨時収入	4,397,680	4,398,497	4,398,497
②投資活動収支	-1,359,134	-1,628,328	-1,632,754
投資活動支出	2,482,054	3,082,492	3,204,369
公共施設等整備費支出	1,530,307	2,380,325	2,420,611
基金積立金支出	219,633	305,617	344,395
投資及び出資金支出	335,714	151	42,013
貸付金支出	396,400	396,400	397,342
その他の支出	—	—	9
投資活動収入	1,122,920	1,454,164	1,571,615
国県等補助金収入	476,636	807,881	807,881
基金取崩収入	232,709	232,709	271,516
貸付金元金回収収入	401,728	401,728	405,241
資産売却収入	11,176	11,176	11,195
その他の収入	671	671	75,783
③財務活動収支	-160,638	-443,617	-870,299
財務活動支出	1,741,828	2,623,707	3,101,885
地方債等償還支出	1,735,056	2,616,934	3,094,296
その他の支出	6,773	6,773	7,589
財務活動収入	1,581,190	2,180,090	2,231,586
地方債等発行収入	1,528,754	2,127,654	2,179,151
その他の収入	52,436	52,436	52,435
本年度資金収支額	-23,609	425,080	608,969
前年度末資金残高	445,909	1,917,447	2,607,408
比例連結割合変更に伴う差額		—	867
本年度末資金残高	422,300	2,342,528	3,217,244
前年度末歳計外現金残高	28,430	28,430	30,197
本年度歳計外現金増減額	7,856	7,856	7,866
本年度末歳計外現金残高	36,286	36,286	38,063
本年度末現金預金残高	458,586	2,378,814	3,255,307

資金収支計算書から見た財政状況

連結会計を見ると、行政サービスの提供に係る収支である業務活動収支は31億円のプラス、資産形成や投資等の収支である投資活動収支は16億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、9億円のマイナスとなっています。これは地方債の返済額である「地方債償還支出」が地方債の発行額である「地方債発行収入」を上回っていることが要因です。

この結果、本年度の資金収支額が6億円のプラスとなり、本年度末の現金預金残高が33億円となっています。

VI. 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（１）純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （令和2年3月31日時点）	一般会計等	全体会計	連結会計	連結会計 （住民1人あたり）
	40,430,799	42,535,869	43,313,185	1,393
純行政コスト（△）	-17,507,496	-25,018,545	-30,041,474	-966
財源	18,125,632	25,822,741	31,005,147	997
税収等	10,636,366	13,702,084	16,061,711	517
国県等補助金	7,489,267	12,120,657	14,943,436	481
本年度差額 （純行政コスト（△）＋財源）	618,137	804,196	963,673	31
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	1,089	1,089	1,089	0
無償所管換等	775	9,169	9,169	0
比例連結割合変更に伴う差額		-	18,736	1
その他	144	4,239,553	4,239,553	136
本年度純資産変動額 （令和2年度中）	620,145	5,054,007	5,232,220	168
本年度末純資産残高 （令和3年3月31日現在）	41,050,944	47,589,875	48,545,405	1,562

※住民一人当たりの金額は、住民基本台帳人口を基に算出しています。

・令和2年度（令和3年1月1日現在）31,087人

純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書は期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和2年度末純資産残高は一般会計等で6億円、全体会計で51億円、連結会計では52億円の増加となりました。また、住民一人当たりで見た場合、令和2年度中に168千円純資産が減少しています。

なお、無償所管換等については当年度に寄付等で無償取得もしくは無償譲渡した資産の増減に係る金額が計上されています。また、固定資産台帳の精緻化を図るための修正等を行った際の金額もこちらに含まれます。